⑶　運営費交付金債務残高の明細

（単位：円）

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	5,399,511,711	運営費交付金債務残高の発生理由は、年度を跨いだ契約済繰越及び入札差額が生じたことによる経費の減少により、翌事業年度以降に繰り越したもの。
	計	5,399,511,711	

役員及び職員の給与の明細

原子力安全規制勘定

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,432) 73,676	(0.3) 5.0		
職員	(714,032) 3,263,108	(136.7) 388.5	173,775	33.7
合計	(716,464) 3,336,785	(137.1) 393.6	173,775	33.7

注１．「報酬又は給与」は役員については役員報酬規程、職員については職員給与規程、「退職手当」は役員については役員退職手当規程、職員については職員退職手当規程に基づき支払っております。

注２．報酬又は給与に係る支給人員は、月単位の平均支給人員により表示しております。

注３．（　）は、非常勤役職員で外数表示しております。

注４．支給額及び支給人員は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合があります。

役員及び職員の給与の明細

その他の勘定

（単位：千円、人）

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(154) 4,694	(0.0) 0.2		
職員	(48,159) 330,693	(8.7) 24.4	11,757	2.1
合計	(48,314) 335,387	(8.8) 24.7	11,757	2.1

注１．「報酬又は給与」は役員については役員報酬規程、職員については職員給与規程、「退職手当」は役員については役員退職手当規程、職員については職員退職手当規程に基づき支払っております。

注２．報酬又は給与に係る支給人員は、月単位の平均支給人員により表示しております。

注３．（　）は、非常勤役職員で外数表示しております。

注４．支給額及び支給人員は、千円未満を切り捨てて表示しているため、合計が合わない場合があります。

貸　借　対　照　表

平成25年３月31日

原子力安全規制勘定

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
Ⅰ　流動資産		Ⅰ　流動負債	
現金及び預金	11,302,742,346	運営費交付金債務	5,399,511,711
未収入金	9,946,927	未払金	4,831,022,403
前払費用	65,542,201	未払費用	549,290,788
未収収益	728,669	短期リース債務	1,079,491,434
流動資産合計	11,378,960,143	預り金	33,255,320
Ⅱ　固定資産		流動負債合計	11,892,571,656
１．有形固定資産		Ⅱ　固定負債	
建物	283,049,719	資産見返負債	
減価償却累計額	△ 31,489,546	資産見返運営費交付金	3,997,827,246
	251,560,173	資産見返物品受贈額	149,729,291
構築物	212,400,386		4,147,556,537
減価償却累計額	△ 71,110,259	長期リース債務	567,954,902
	141,290,127	固定負債合計	4,715,511,439
機械及び装置	893,770,320	負債合計	16,608,083,095
減価償却累計額	△ 784,006,681	純資産の部	
	109,763,639	Ⅰ　資本金	0
車両運搬具	10,445,288	Ⅱ　資本剰余金	
減価償却累計額	△ 7,928,561	資本剰余金	776,980,137
	2,516,727	損益外減損損失累計額	△ 4,175,972
工具器具備品	9,178,232,112	資本剰余金合計	772,804,165
減価償却累計額	△ 6,029,766,279		